生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)に参加して

ラムサール・ネットワーク日本 理事

安部 真理子



自己紹介

- ・安部真理子
- ·日本自然保護協会 保護·教育部主任
- ・日本の海の保護活動、特に奄美・沖縄を担当
- ・サンゴの研究で博士号(理学)を取得(琉球大学)
- ・潜水調査リーフチェックを指導
- ・ラムサール・ネットワーク日本理事、 海の生き物を守る会代表など。

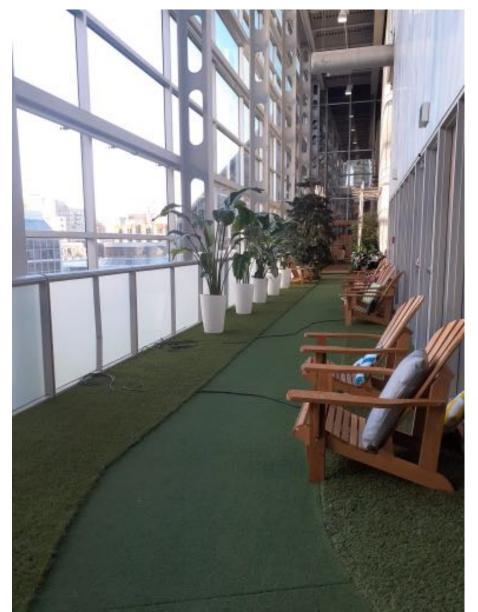




全体について

COP15の会場





COP15会場はコロナ対策が厳重

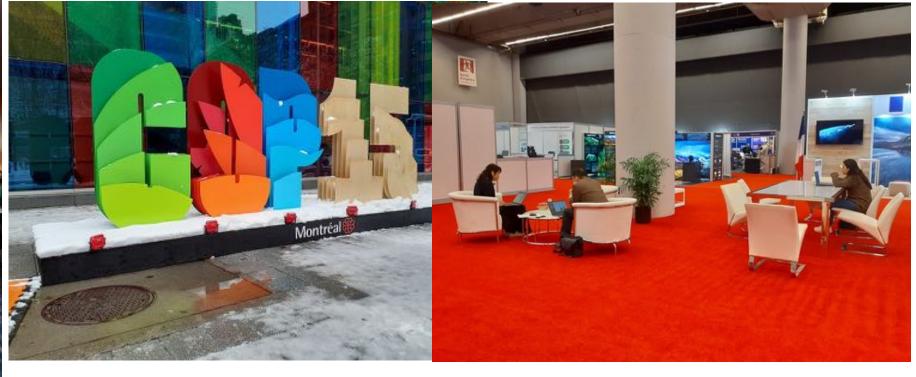




毎朝、抗原検査を行うことが義務づけられる。陽性の場合は会場に入れない。マスク着用義務

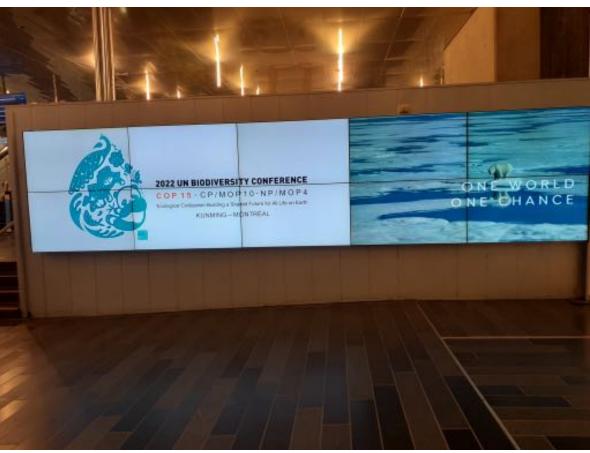
COP15会場





展示ブース





展示ブース





展示ブース

生物多様性わかものネットワーク





International Coral Reef Initiative (国際サンゴ礁イニシアティブ) のレセプション

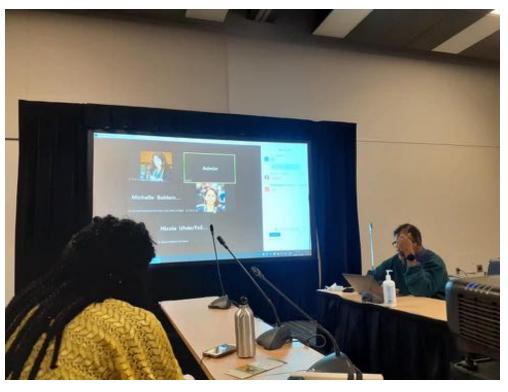




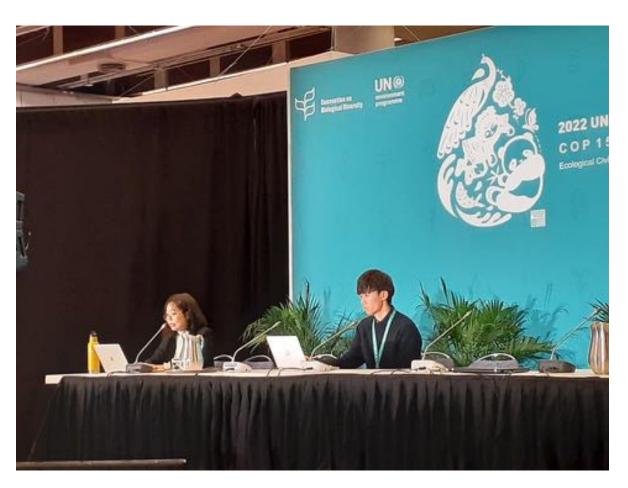


CBD Allianceの毎朝の NGOミーティング





日本のユース CONDによる海のサイド イベント





会議概要

- 2022年12月3日-5日 第5回ポスト2020枠組み作業部会(2020WG-5)
- 2022年12月7日 19日 COP15/CP-MOP10/NP-MOP4合同会議
 - 。 生物多様性条約第15回締約国会議(CBD-COP15)
 - 第10回カルタヘナ議定書会議(CP-MOP10)
 - 。 第4回名古屋議定書会議(NP-MOP4)
- カナダ・ケベック州・モントリオール市・国際会議場(パレドコングレ)にて開催。周辺ホテルで関連イベントも多数。議長国:中国政府、ホスト国:カナダ政府
- スローガン「生態文明:地球に生きるすべての生命のための共有の未来を創る |
- *第1部を2021年10月に昆明とのハイブリットで開催、今回は第2部の位置づけ。
- ポスト2020生物多様性世界枠組みと共に、196ヶ国で行う政策決定
- 展示・シンポ形式の数百レベルのイベントが開催



実は閉会(Close)しておらず、休止 (Suspend)



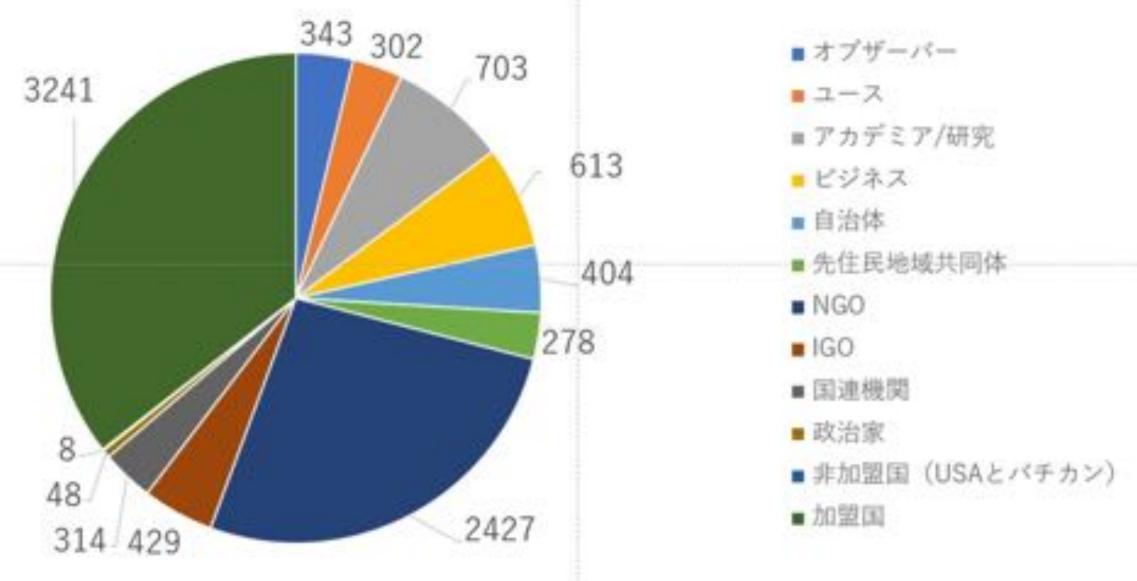
photo IISD/ENB

COP15最終日(19日)の閉会の本会議の場で、議題2. 運営関連事項(Organizational matters)で予定して いた各地域からの運営委員(Bureau)選出のプロセス について、ロシアが疑義を提示し、投票を要求。

急遽、選出のための投票が行われるも、どの候補者も 規程に定める3分の2以上の支持が得られなかったこと から、休会することとなった。

COP15-part3の開催方法などは、未定。COP16@トル コの開会前に行う必要。詳細は、COP14で選出された 運営委員によってガイダンスが行われる模様

参加者(登録リストより約9100名) ビジネスからの参加者は6倍



©IUCN-J

COP15の議題

(赤字は10日採択。オレンジは18日L文書。緑がパッケージ(18日採択)、黒字が19日採択)

IV. 実施のレビュー

8. 戦略計画の実施や愛知目標の達成評価

V.ポスト2020および関連事項や実施強化

9.ポスト2020生物多様性世界枠組みと指標

- 10. 8条 (J) 項関係
- 11. 電子化された遺伝資源情報の扱い
- **12. 資源動員**と資金メカニズム
- 13. 能力養成、科学技術協力、知識管理、広報
- 14. 計画、モニタリング、報告、評価
- 15. 他の条約や組織との協力
- 16. セクター内・間における生物多様性の主流化

- 17. 条約と議定書下のプロセスの効果評価
- 18. COPの多年度作業計画

VI.技術的課題

- 19. 保護地域とOECM(決定なし)
- 20. 海洋沿岸生物多様性
- 21. 外来種
- 22. 持続可能な野生動物管理
- 23. 生物多様性と気候変動
- 24. 生物多様性と農業
- 25. 生物多様性と健康
- 26. 自然と文化
- 27. 合成生物学

先住民と女性に関するtargets

ターゲット22 先住民及び地域社会の文化及び土地、領域、資源、及び伝統的知識に対する権利を尊重した上で、先住民及び地域社会、並びに女性及び女児、子供及び青年、障害者による、生物多様性に関連する意思決定への完全で、衡平で、包摂的で、効果的かつジェンダーに配慮した母なる大地を中心とした行動:人と自然との間の調和的かつ補完的な関係性に向けた行動の実施を可能にする環境中心かつ権利に基づくアプローチであり、すべての生き物とその群集の存続を推進するとともに母なる大地の環境機能の商品化を防ぐものである。 表と参加、及び司法及び生物関連情報へのアクセスを確保するとともに、環境人権擁護者の完全な保護を確保する。

ターゲット23 女性及び女児の土地と自然資源に対する平等な権利とアクセスと、あらゆるレベルでの生物多様性に関連する行動、参画、政策及び意思決定における女性及び女児による完全で、衡平で、有意義で、十分な情報提供の下での参加とリーダーシップ等を認めることによって、すべての女性及び女児が条約の3つの目的に貢献するための公平な機会と能力をもてるようなジェンダーに配慮したアプローチを通じてこの枠組の実施におけるジェンダー公平性を確保する。

議長がGBFを採択した瞬間





ユース、WOMEN代表からのclosing





CBD Allianceからの最後のclosing



We welcome Targets 22 and 23 of the Global Biodiversity Framework (GBF) on rights,

participation and gender, and will closely monitor their implementation. We also welcome language on the clear respect for the rights of indigenous peoples and local communities. But we remain concerned that the GBF does not address root causes of biodiversity loss, and worse, systematically incorporates injustices. This could undermine these targets.

This framework will not deliver substantive transformational change, therefore it is not ambitious. We cannot solve the biodiversity crisis using the same system that caused it.

海洋関係について

COP10以降の海関係の動き

1) Sustainable Ocean Initiative (SOI: https://www.cbd.int/soi/about)

COP10 での「途上国の能力養成のためのトレーニングが重要」と指摘があり、そのトレーニングを提供しようとSOIが誕生。SOIは、沿岸の保全や管理のノウハウ向上を主眼とする

資金はJapan Biodiversity Fund(JBF)。JBFは恒久的な資金ではないので、その創成期(Initial)を支援。

JBFは途上国の能力養成を支援する資金なので、日本国内には使えない

2) EBSA(Ecologically Biologically Significant Marine Area:重要海域)は、公海も含めて、 重要海域を特定する作業

このEBSAワークショップは、途上国の海洋関係研究者の能力養成&検討作業を兼ねたものなので、 JBFが使われていた

EBSAワークショップ: North-East Atlantic Ocean、Baltic Sea、North-West Indian Ocean、Black Seaなど

★JBF/日本に対して感謝が述べられる。途上国の海が日本のお金で守られるのは良いことであるものの、日本の海は豊かさを失っている

Marine and coastal biodiversity の部分の議論

○ 海洋及び沿岸域の生物多様性(議題20)

生態学的又は生物学的に重要な海域(EBSA)を記載するため条約事務局が地域ワークショップを世界各地で開催している。

今次会合には黒海及びカスピ海並びにバルト海におけるワークショップにおいて抽出されたEBSAがレポジトリに掲載されることが決定された。

また、既存のEBSAの記載の修正や、EBSAの新規記載に際し、科学的信頼性及び透明性の強化の観点から、レポジトリへの掲載プロセスに関する検討が行われた。(環境省仮訳)

Marine and coastal biodiversity の議論

この文書は8日(木)と9日(金)の2日間で当初何とかすることになっていた。

夜19:30~22:30過ぎに及ぶ会議となり、ある代表が「では次のCOPでしましょう」と言い出し、議長も疲れ切ってその方向に傾いた。

•

メキシコ代表の女性が涙ながらに、「私は2018年からこの議論に参加しているが、法律の専門家がいないとか誰かに聞かないとわからないとかで全然進んでいない。パンデミックもあって3年間も失っているのに、《次のCOP》ってどういうことですか?もう待てないんですよ!」と訴え、それがみんなの心を動かした。

専門家へのコンサルテーションが必要な部分以外をまず終えたらどうかということで、10日(土)の夜も会議を続け、翌週のワーキンググループを経て、最終的に採択された。



海のサイドイベント

「海洋」「空間データ」「生物多様性と気候の関連性強化のための世代間対話」という 3 つのテーマで行われた。

GBFの文脈における政策と社会のための海洋・沿岸生物多様性知識ニーズこのセッションでは、産業界、民間企業、アカデミアのパネリストが、GBFの文脈で海洋・沿岸の生物多様性に関する知識と行動を促進するために、<u>科学をアクセス可能に</u>し、幅広いステークホルダーの参加を得ることがいかに重要であるかに言及した。

革新的な技術、オープンアクセス、オープンサイエンスが、データと情報の共有を促進すべきだと主張した。一部のパネリストは、深海は依然として地球上で最も知られておらず、最も種の多い生態系であること、データベースのさらなる改善、データの相互運用性、目的に合った観測システムが重要な要素であることを指摘し、<u>海洋リテラシーにさらに焦点を当てるよう</u>呼びかけた。

87の団体が署名した「モントリオールなきパリ宣言("no Paris without Montréal declaration")」に注目し、断片的な海洋政府の空間において野心を推進する非国家主体の役割を認識した。

★気候変動と生物多様性の両方が大事



©SSID

サイドイベント「From Aichi Target 11 to 30 x 30: Marine ecosystem connectivity & science-driven processes in support of decision making」

- ・愛知ターゲット11では陸の17%、海の10%を保護区にする予定だったが、現状は(世界の)海は8%しか守れていない
- ・愛知ターゲットでも海の保護区を作るのみならず、保護区同士のネットワークを作ることとのなっていたが、そこがうまくいかない原因の1つである。陸から海の連続性はとてもユニークなので数値等では測れない。
- ・例えば海の表面とその他の部分では諸条件が異なる。また海鳥や沿岸域にすむ生物の影響や人間活動の影響を受ける、濁度、水中のケミストリー、深さ、光の強さ、深さ、気候変動、海洋酸性化、海流の変化などおさえなければいけないファクターがあまりにも多い。
- ・試みはなされてきたが今の科学ではできない。ならば経験則 (rules of thumb)で行くしかないと思う。このことを共有すべき。コーラルトライアングル地域などこの方法でうまくいっている場所もある。
- ・わかっていること、わからなかったこと、地域的偏りなどギャップを埋める努力をする必要がある。





サイドイベント「From Aichi Target 11 to 30 x 30: Marine ecosystem connectivity & science-driven processes in support of decision making」 2

- ・もう1つわからないのが深海だ。相当なお金と時間をかけないとわからないうえに、生態系を短期間で把握できるはずがない。だが貴重な生態系であることは確か。ならば経験則で守るべきではないか。
- ・30by30を考えるうえで、必要なことが3つある。
- (1) 保護されていない海域の環境アセスを行うこと。これは未知の生物を、遺伝的多様性を、知らないうちに失くすリスクを避けるためである。
- (2) 保護の目的に気候変動も含めること
- (3) すでに自然を失ってしまった場所はOECMとして活用し踏み台にすることができる (踏み台があることにより、本当に守りたい部分をきちんと守ることができるようになる)
- ・先月ジュネーブで行われたラムサール条約COP14では「条約としての透明性を高め、その他の環境に関する条約や国際国内機関等と協力すること」という決議が採択された。これにより物事を進めやすくなった。
- ・30%で十分なのか、という問題がある。移動性のクジラはクジラが移動するルートの30%だけが保護されていれば良いのか?渡り鳥は?
- ・移動性の動物の情報を集め、移動性の動物が海をどのように使っているか、海をどのようにつなげているか 知識を集めるツールをオンライン上にデザインする

先住民による小規模な漁業と人権に関するサイドイベント

- ・漁業活動を制限するのならば、事前にきちんと地元住民と話し合いの場を持って欲しい。
- ・そして保護の網をかける場合でも、地元の漁師がアクセスできる権利は100%として欲しい。
- ・女性の漁師にも制限をかけないで欲しい。
- ・漁業を止めて町に行け、という政府の勧めに反対したい
- ・パナマでは南アメリカが、自分たちの知らないうちに4か月の禁漁を決めてしまったことがあった。またある島での漁業活動も禁止されてしまった。
- ・ステークホルダーなのに事前の相談一切なし。
- ・気候変動が起こっているのは理解している。対処していなかければいけないことは言われなくてもわかっている。海からの恵みをどのように守っていくかは、地元の漁業者の方がよくわかっている。We are capable of it!
- ・(地元漁業者を)レジリエントなコミュニティにしていきたい
- ・「30 by 30」、「ブルーエコノミー」という美しい言葉を振り回す人たちがいるが、彼らは地元にも人が住んでいて食べていかなければいけないということを知らない。
- ・政府が先住民の権利を認めるようにcall to action(行動の呼びかけ)を行う
- ・「30 by 30」「ブルー〇〇」などの美しいスローガンでは自然は守れない。
- ・「30 by 30」=「(海の)30%残して、70%を使う」という意味だが、今は200%使っている状態。このアプローチではダメ。
- ・小規模の漁業活動を止めることは生物多様性保全にとって逆の結果となるだろう。

•

先住民による小規模な漁業と人権に関するサイドイベント 2

・「ふざけるな!」「ばかにするな!」「現場を知らない人達が勝手に決めるな!」という怒りが伝わってきた。

•

フロアからはカリブ海のホテルチェーンがブラジルにも進出するなど拡大しているが、こういうのはどうなのか、という質問が出たら、「そういうときはたいてい事前の説明では地元の雇用が増えると言われる。だが実際には外国人が雇用される。またホテルのプライベートビーチが作られ地元住民が入れなくなる。地元には何もメリットもない」との回答。

https://www.cffacape.org/ssf-call

-to-action?fbclid=IwAR12Tb3n7_ GkgwDPXjNLA7iz889M37VeRd31XfYiiDHTRb6Zqf1M41t7vO4

日本政府の海に関する対応について

日本の海洋保護区について

政府発表では<u>13.3%</u>あるとされている。愛知目標11達成。

- ①沿岸域・・・・海洋政策本部により2011年に8.3%
- ②沖合海底自然環境保全地域・・・・2020年に指定

日本政府が主張する海洋保護区(MPA)8.3%の詳細 その1

自然景観の保護、自然環境又は生物の生息地の保護等

区域 (法制度)	区域	%
自然公園 (自然公園法)	海域公園地区 (旧海中公園)	0.004
	普通地域	0.4125
自然環境保全地域 (自然環境保全法)	海域特別地区	0.00003
	普通地区	—
鳥獣保護区 (鳥獣保護法)	特別保護地区	0.0046
	特別保護指定区域	_
	鳥獣保護区	0.0063

- ・面積が小さい
- 普通地域は開発行為に対して届け出のみであり規制がゆるい
 - ※領海及び排他的経済水域(EEZ)の合計面積を分母とした



日本政府が主張する海洋保護区(MPA)8.3%の詳細 その2

水産生物の保護培養等

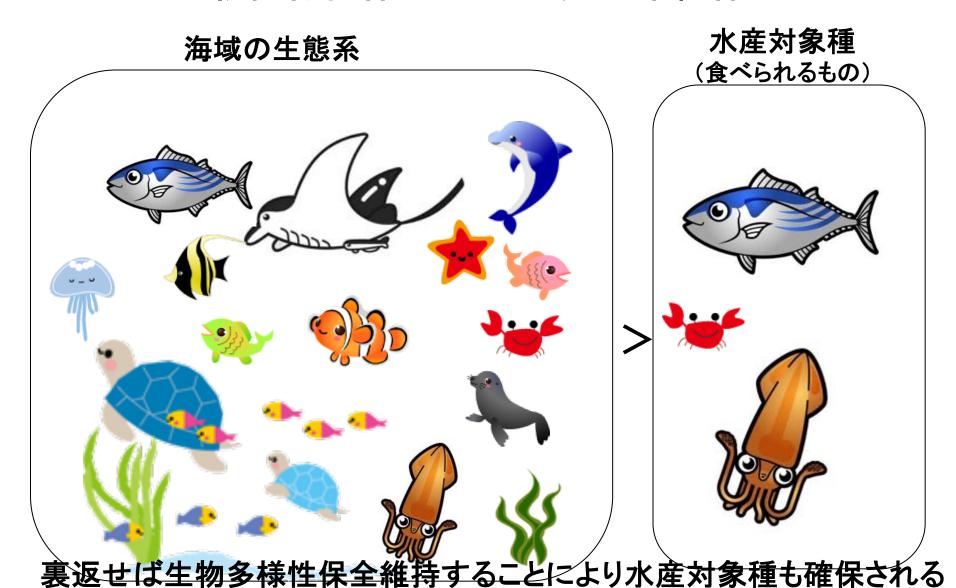
区域 (法制度)	区域	%
保護水面 (水産資源保護法)	保護水面	0.0007
沿岸水産資源開発区域、 指定海域 (海洋水産資源開発促進法)	沿岸水産資源開発区域	0.005
	指定海域	6.9332
共同漁業権区域 (漁業法)	採捕規制	2.0042

水産対象種(漁業資源)のみを対象としており、生物多様性の保全を 目的としていない

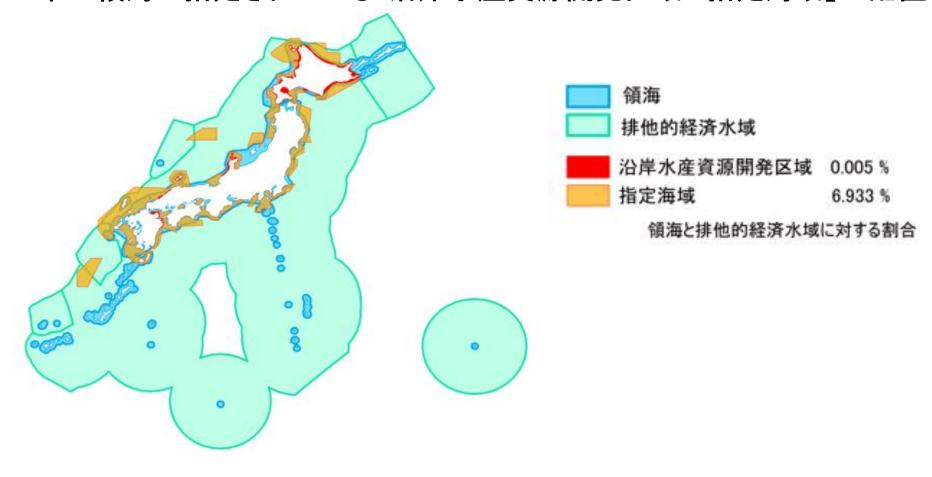
※領海及び排他的経済水域(EEZ)の合計面積を分母とした



生物多様性保全 > 水産対象種保全



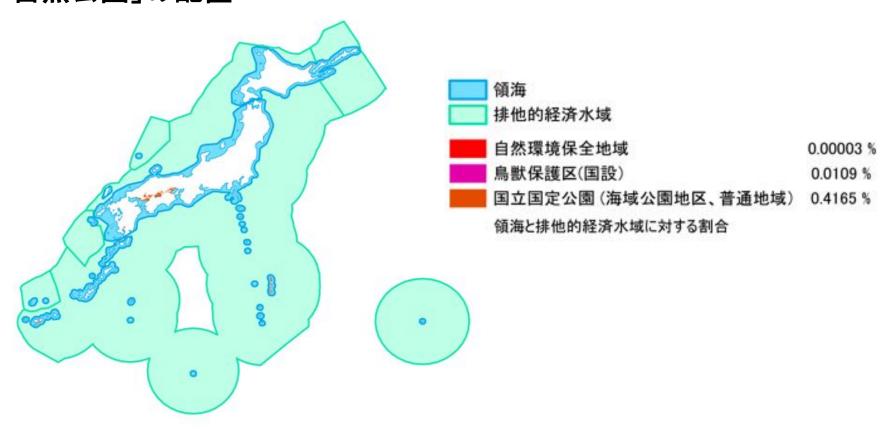
日本の領海に指定されている「沿岸水産資源開発区域と指定海域」の配置







日本の領海に指定されている「自然環境保全地域、鳥獣保護区、自然公園」の配置







- ・さまざまなタイプのMPAが存在することは良い
- ・保護区の目的、範囲、規制内容、期間、手法が明確になって いないものが多い
- 生物多様性保全を目的とした法律と生物多様性保全を目的としていない法律が並列で並んでいる。



真に生物多様性保全や自然生態系の保全や持続可能な利用の実現のために実現しうるか?



NACS-J沿岸保全管理検討会 提言 「日本の海洋保護区のあり方~生物多様性保全をすすめるために~」 https://what-we-do.nacsj.or.jp/2012/05/428/

②沖合海底自然環境保全地域

- ·伊豆·小笠原海溝沖合海底自然環境保全地域
- ・中マリアナ海嶺・西マリアナ海嶺北部沖合海底自然環境保全地域
- ・西七島海嶺沖合海底自然環境保全地域
- ・マリアナ海溝北部沖合海底自然環境保全地域

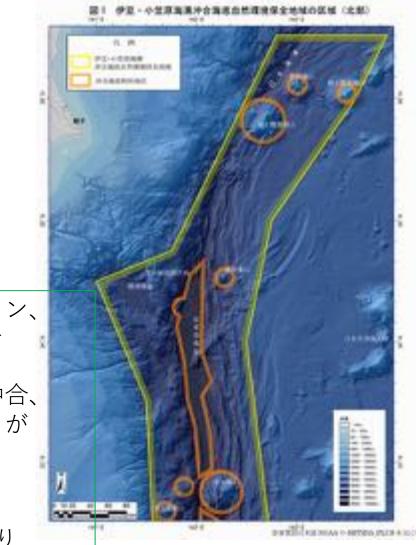
ただし水深200mを超える海域に限る

沖合海底自然環境保全地域の指定について https://www.env.go.jp/press/108741.html

海洋の表層を流れる黒潮、対馬海流、親潮などの海流は、水塊、プランクトン、種子、胞子、卵、幼生、稚魚、流れ藻などの移動、供給など多様な生態系を維持する極めて重要な役割を果たしている。

海流系自体が大きな空間スケールの生態系とも考えられる。さらに沿岸と沖合、 表層と海底はつながっており、生物や物質がこれらの間を移動していることが 重要である。

NACS-J沖合海底自然環境保全地域の指定及び保全計画の案に対する意見より https://what-we-do.nacsj.or.jp/2020/08/11051/

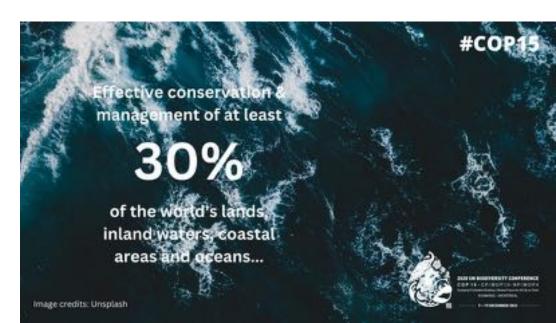


日本が30 by 30を真の意味で達成するのは長いみ道のりが必要

現状、日本の海洋保護区は多く見ても約5%(沖合沖合海底自然環境保全地域、海域公園)しかない。

今、海洋保護区になっている場所について保護の充実を進めることが必要

また数値目標達成にあたって新たなペーパーパークができないよう、監視が必要



COP15の話の前に知っておきたいこと

CBD Allianceについて

The CBD Allianceは生物多様性条約に関心を持つ市民団体のネットワーク。400名ほどのメンバーがいて、100名ほどがアクティブに動いている。

https://cbd-alliance.org/en/about





GYBNについて

The Global Youth Biodiversity Network の略。ユースの国際的組織。生物多様性の損失を阻止し、地球の自然資源を守ることを目的とする。

https://www.gybn.org/about-us





生物多様性オフセット

人間活動が生態系に与えたマイナスの影響を、その場所の近傍で類似の生態系を創造、補償することにより、マイナスの影響をなくすこと。 (EICネット 改変)

OECM

Other effective area-based conservation measures (その他の効果的な地域をベースとする手段)

の頭文字をとったもの。厳密な保護区ではない地域のうち、生物多様性を効果的にかつ長期的に保全しうる地域のことをいう。

地域住民の自主ルールにより、企業・自治体等により管理されている場所を指す

ウォッシング



グリーンウォッシングという言葉は知られてきたが、 最近ではユース(Youth)ウォッシングというのもある。 経験が少なくてまだ自分が何に関与しているのか理解 していない若者に旅費を負担してあげるから国際会議に 行かないか、と持ちかけてネイチャーポジティブのよう に定義がはっきりしていない概念やオフセットのように 効果が不明な部分を含む手法等を広める道具として 大きなNGOや企業などが使うことだ。同様に立場の 弱さが利用されるものとして先住民ウォッシュング、 ジェンダーウォッシングもあると思う。

By Mirna Inés Fernándezさん(GYBN)

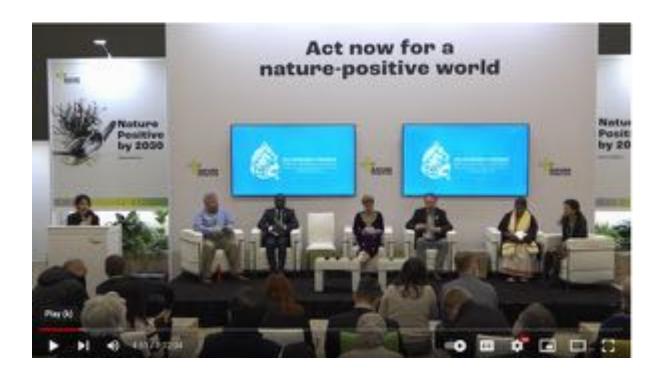
サイドイベント「Does the GBF respond to the transformative change needed to save biodiversity?」 by CBDAllinace | ECONEXUS | W4B | GFC より

*グリーンウォッシュとは、環境に配慮しているように見せかけて、実態はそうではなく、環境意識の高い消費者に誤解を与えるようなことを指す。

COP15での議論について

①ネイチャーポジティブという言葉につい て





定義がない

IUCNは、Nature Positive Approachという文書を出して、暫定定義案を示している https://www.iucn.org/resources/file/summary-towards-iucn-nature-positive-approach-working-paper

「ネイチャー・ポジティブな未来とは、私たちが地球社会として、現状から測定される自然の喪失を食い止め、逆転させ、自然の回復と再生とともに将来の負の影響を軽減し、生物と非生物の両方の自然を回復への道筋に確実に置くことである|

ネイチャー・ポジティブ 定義がない今、どう対応?(日本語) https://www.econetworks.jp/translationtips/2022/11/nature_positive/

→ 定義がないなか、各社バラバラに動いている。大丈夫?

批判の声

CBD Allianceなどの大手ではないNGO、先住民グループ、ジェンダー問題グループなど弱い立場からは大きな批判を受けていることがわかった。

1) COP15サイドイベント

How Positive is Nature Positive

https://www.youtube.com/watch?v=D3jDDv4eTBA&t=3702s

Mirna Inés Fernándezさん(GYBN)が講演者の一人として登壇。IUCN、WWFからの登壇者を論破

2) <u>How can the GBF be made truly transformative?</u> CBD Alliance 主催COP15サイドイベント。 Mirna Inés Fernándezさん」(GYBN)

ネイチャーポジティブに対する反対の声

1) How positive will "Nature Positive" be?(FoE InternationalとGYBNから出されている声明文) https://www.foei.org/nature-positive/

報道記事

2)What does 'nature positive' mean – and can it rally support to stop biodiversity loss? https://www.theguardian.com/environment/2022/dec/13/nature-positive-two-words-hoping-drive-deal-for-nature-cop15-aoe

3)Over 100 experts oppose 'Nature Positive Fund' in open letter to UN before COP15 100人の専門家がネイチャーポジティブ基金に反対するという公開文書を国連に送付

https://www.downtoearth.org.in/news/wildlife-biodiversity/over-100-experts-oppose-nature-positive-fund-in-open-letter-to-un-before-cop15-86409

FoE InternationalとGYBNの文書が指摘している問題点

- ・ネイチャーポジティブの定義がない。
- ・測る方法や基準がない
- ・この単語を使うことにより誰が利益を得るのか?
 - → 大きな企業、大きなNGO?

How positive will "Nature Positive" be?(FoE InternationalとGYBNから出されている声明文) https://www.foei.org/nature-positive/

ネイチャーポジティブな旅行 ネイチャーポジティブなインフラ ネイチャーポジティブな食品 etc

定義がないなか、企業が行う少し環境に良いこと(良いように一見見えること)を過剰にほめることに 違和感を感じる

(日本では) SDGsやSDGsバッチが特にビジネスマンの間で軽いものとなってしまったように同じ道をたどるのでは? (グリーン○○、ブルー○○、エコ○○など)

性善説で大丈夫?

自然が持つネガティブな側面から目をそらしているように見える

企業によって考え・定義が違う



②Nature Based Solution (NBS) につ

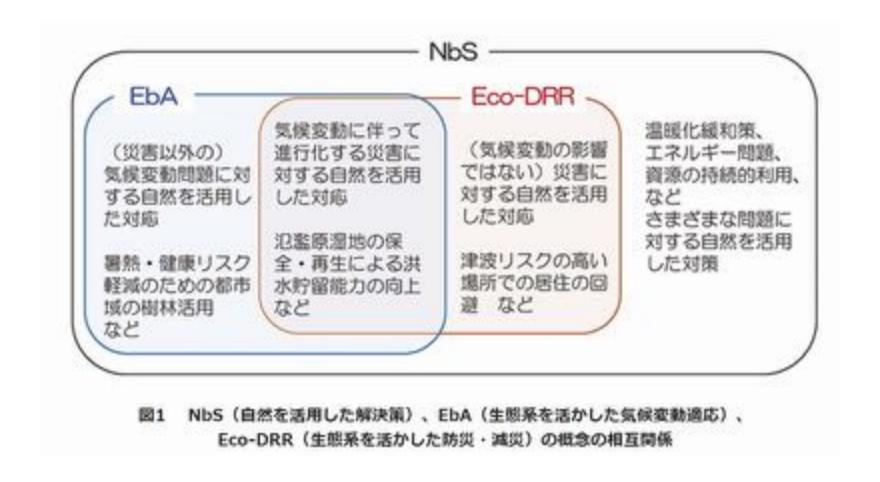
Nature Based Solutionについては国連環境総会UNEAで定義されている

https://www.cbd.int/doc/c/c3ab/388d/950ddc02586468a814120acf/wg2020-05-04-en.pdf

世界でも日本でも議論は進んでいる

生態系を活かした気候変動適応:EbA

西廣 淳氏



https://www.nies.go.jp/kanko/news/40/40-3/40-3-04.html

Nature-based Solutionsに反対の声

反対する声

Global Youth Position Statement on Nature-based Solutions https://www.nbsyouthposition.org/statement

CBD Allianceの方でもEcosystem Based Approach という言葉で言えばよいものをなぜ Nature Based Solutionという言葉にするのか?という議論がなされている。

- → NBSを使うことにより企業がオフセットをしやすくなる。
- → 定義がしっかりしていても、現在のしくみ・法律のもとでは問題がある

Nature-based Solutions" (NbS)に対する声明概要 by GYBN

Nature-based Solutions" (NbS) は、何千年も前から理解され、実践されてきた古い考えに対する新しい言葉である。

NbSという言葉は、単品栽培のプランテーションや自然の商品化、土地の収奪、その他人権への影響を促進しかねないグリーンウォッシングの危険性がある。NbS適用により、緊急に必要とされる経済の脱炭素化を遅らせてはならない。このリスクを排除するためのメカニズムを導入することが重要である。

NbSの主流は、カーボンオフセットによる炭素隔離を過度に強調するものである。

NbSは、生物多様性と気候の双方に利益をもたらすものでなければならず、NbSの政策、研究、実践において、 生物多様性の保全と生態系の完全性が中心的な役割を果たさなければならない。

NbSが効果的であるためには、地域の生物多様性保全、生態系の健全性、生態系機能を優先し、正義、公平、 包摂に立脚していなければならない。

NbSの実施は、生態系の完全性と機能、先住民族と地域コミュニティからの意味のある参加と自由意志に基づく事前の同意、人権と先住民族の権利、自然の権利に焦点を当てた、厳しい拘束力のある社会と環境のセーフガードに従わなければならない。 https://www.nbsyouthposition.org/statementより

CBD Allianceのサイドイベントより



旅行が自然にやさしくなる得るか?

化石燃料を使った航空機で、原生の自然を破壊して作られたホテル等に行って自然を見るというようなツアーがネイチャーポジティブになるか?

再エネを使ったとしても再エネ自体にオフセットが 成り立つかという問題がある。再エネ自体が自然を 犠牲にして作られたもの

航空会社は二酸化炭素を最も排出している業界

How can the GBF be made truly transformative? CBD Alliance 主催COP15サイドイベント。 Mirna Inés Fernándezさん」(GYBN)

CBD Allianceのサイドイベントより



NBSは良く使えばよいものになる。

現状では多くの悪い行動を制限できない。 羊の皮をかぶったオオカミがたくさんいる状態

石油会社シェルは100million\$をNBSオフセット に使っている。

フランスは年間100million\$をカーボンクレジット 購入に使っている

航空会社が一番多くNBSを購入している

*NbSの問題点を理解するには気候変動の議論を見ることが必要

国連生物多様性条約第 15 回締約国会議 (CBD) に参加する世界の関僚へのレ 4-

世界の視線が築まっています。新しい生物多様性グローバル・フレームワークは、地球上の生物多様 性の破壊と喪失を止めるために、私たちを構造的変化の道へと導くものでなければなりません。しか し、これは、気晴らしや空疎なスローガンによって達成されるものではありません。真の政治的意思 と実行によってなされなければならないのです。

そこで、世界中から集まったこの手紙の署名者たちは、あなたに強く求めます。

COP15期間中にCBD Alliance から各国代表へのレターが

NBSはCBDの下で含まされ 提出された

話を使う主な関係者の多くは必要であり、「目的」に取けしたガーボン・オフェット・ノロンエット をグリーンウォッシュするためにこの用語を使用している。NBSの支持者は、現在の事業形態の変更 を避け、抜本的かつ緊急の排出削減の必要性から目をそらし、汚染を避続できるようにするために、 この概念を推進しているのである。これは生物多様性に害を与える。NBSという言葉を入れることは 、企業による大量の土地収奪、広大な土地の集約的なブランテーションへの転換、国際自然保護団体 による厳格な保護地域の大幅な拡大への扉を開き、生物多様性を守る先住民族や地域コミュニティの 権利を侵害することになる。しかし、「生態系に基づくアプローチ」という言葉は、CBDにおいて長 い間使用されてきた歴史があり、CBDの実施の中心であり、健全な法的根拠と明確な原則とセーフガ ードを持っています。

- 2. GBFに「ネイチャー・ポジティブ」という音楽を含めないでください。ネイチャー・ポジティブ 」も CBD で定義された用語ではありません。この言葉は、ある場所で生態系や種が破壊され、他の 場所で同様の生態系や種を保護することでその指失を補うとされる生物多様性オフセットの実践をグ リーンウォッシュする目的で考案されたものです。この考え方では、失われたものよりも多くの生物 多様性が保護されれば、それは何らかの形で「ネイチャー・ポジティブ」であるとされる。しかし、 このアプローチは、自然を失い続けてもよいということを暗に示している。
- 3. 保護区を30%拡大するという単一の植民地時代の保全目標ではなく、生物多様性損失の根本原因 に対処する目標に集中すること。

しかし、生態系の崩壊を食い止めるには、世界の保護区ネットワークを拡大する以上のことが必要で あり、適剰消費など生物多様性の損失の根本原因に取り組むことにもっと焦点を当てる必要があるこ とは明らかである。世界の生物多様性の80%が先住民族の土地に存在することを考えると、生態系を 保全する最善の方法は、国際人権文書で求められているように、先住民族の集団的および債蓄的土地 保有システムを認識し保護し、土地、資源、自己決定、自由意志、事前合意、情報提供に対する彼ら の権利を保証し、そこに住み、依存する人々の権利を守ることだという証拠が明らかである。私たち は、保護区を増やすだけでなく、すべての絶滅危惧種と生態系が適切に保護されるよう注力し、生物 多様性の喪失の根本的な要因に適切に対処することを求めます。

Letter to the Ministers of the world participating at the 15th meeting of the Conference of the Parties to the UN Convention on Biological Diversity (CBD)

The eyes of the world are on you. The new Global Biodiversity Framework must put us onto a path of structural change to stop the destruction and loss of biodiversity across the planet. But this cannot be achieved through distractions and empty slogans. It has to be done through real political will and implementation.

Therefore, the signatories to this letter from all over the world urge you to:

changes to their current mode of business, to distract from the need for drastic and urgent emissions reductions, and to allow them to carry on polluting. This will harm biodiversity, Including the phrase NBS would open the door to mass land-grabbing by corporate interests, conversion of large areas of land to intensive plantations, and huge expansion of strictly protected areas by international conservation organizations, violating the rights of indigenous peoples and local communities who safeguard biodiversity. The term "ecosystem-based approaches", however, has a long history of use in the CBD and is central to its implementation, has a sound legal basis and clear principles and safeguards.

- 2. Do not include the phrase 'nature positive' in the GBF. 'Nature positive' is also not a term defined in the CBD. It is a public relations exercise that should not be adopted by CBD Parties in the implementation of the Convention. The term has been invented for the purpose of greenwashing the practice of biodiversity offsetting, where ecosystems and species are destroyed in one place and the loss is supposedly compensated by protecting similar ecosystems and species in other places. In this vision, if more biodiversity is protected than is lost, that is somehow 'nature positive.' But this approach implies that it is alright to continue losing nature.
- 3. Concentrate on targets that address the root causes of biodiversity loss, and not on a single colonial conservation target to expand Protected Areas by 30 percent.

30x30 is an arbitrary number that lacks robust scientific evidence, however, the evidence is clear that stopping ecological collapse will take much more than an enlarged global Protected Area network, with a much stronger focus needed on addressing the root causes of biodiversity loss, such as overconsumption. Given that 80% of the world's biodiversity is found on Indigenous Peoples' lands, the evidence is clear that the best way to conserve ecosystems is to protect the rights of those who live in and depend on them by the recognition and protection of collective and customary land tenure systems of Indigenous Peoples, guaranteeing their rights to lands, resources, self- determination and to free, prior and informed consent, as required by international human rights instruments. We call on you to focus on ensuring that all threatened species and ecosystems are adequately protected, rather than just increasing Protected Areas, and to adequately address the underlying drivers of biodiversity

•

International Planning Committee for Food Sovereignty - Agricultural Biodiversity Working Group

- African Civil Society Biodiversity Alliance ACBA
- Sahabat Alam Malaysia SAM
- Third World Network TWN
- •Fundación Barranquilla+20
- •GYBN Colombia
- •Red Nacional de Jóvenes de Ambiente
- Earth in Brackets
- Reacción Climática
- AbibiNsroma Foundation
- Friends of the Earth International
- •Red de Cooperación Amazónica REDCAM
- •MKAAJI MPYA asbl (DRC)
- •AJVC Association Jeunesse verte du Cameroun.
- ECare For Environment (Cameroon)
- Paulownia-Tech Foundation (Cameroon)
- Esaff Burundi
- •Club de l'environnement université du Burundi
- •RPEEBU-Réseau pour la Promotion de l'Education Environnementale au Burundi (BURUNDI)
- •ABN- Association Burundaise pour la Protection de la Nature (BURUNDI)
- Kalpavriksh (India)
- Jardin d'Eden Cameroun
- Earth Day Tokyo

- Terra de Direitos
- Articulação Nacional de Agroecologia Brazil
- •Global Youth Biodiversity Network
- •Plate-forme haïtienne de Plaidoyer pour un Développement Alternatif (F
- Colectivo VientoSur
- Environics Trust, India
- •Instituto Shirley Djukurnã Krenak
- •Zambia Alliance for Agroecology and Biodiversity (ZAAB)
 Association For Promotion Sustainable Development. India
- •Centre for Environmental Justice, Sri Lanka
- •The Soil Solution (NGO), The Gambia
- •Blue Dalian, China
- •Health of Mother Earth Foundation (HOMEF), Nigeria
- Koalisi Rakyat untuk Hak atas Air (KRuHA) / people's coalition for the ri
- •Alliance for Food Sovereignty in Africa (AFSA)
- •New Wind Association, Finland
- Adivasi ry, Finland
- •Centre for 21st Century Issues (C21st) Nigeria
- •Okinawa ReefCheck and Research Group (ORRG)
- •Vigilance OGM (Québec, Canada)
- EcoNexus, UK
- Australian Food Sovereignty Alliance
- COECOCEIBA Costa Rica
- WhyWeCraft Association (Romania)
- •Den Grønne Ungdomsbevægelse (Denmark)
- CoopeSoliDar R.L- Costa Rica
- •Center for Environmental Justice, Sri Lanka
- Environmental Rights Action/Friends of the Earth Nigeria
- CENSAT Agua Viva Colombia
- •Sustainable Environment Food and Agriculture Initiative (SEFAAI), Lago
- African Centre for Biodiversity, South Africa

国連生物多様性条約第 15 回締約国会議 (CBD) に参加する世界の閣僚へのレター

世界の視線が集まっています。新しい生物多様性グローバル・フレームワークは、地球上の生物多様 性の破壊と喪失を止めるために、私たちを構造的変化の道へと導くものでなければなりません。しか し、これは、気晴らしや空疎なスローガンによって達成されるものではありません。真の政治的意思 と実行によってなされなければならないのです。

そこで、世界中から集まったこの手紙の署名者たちは、あなたに強く求めます。

(1)

1. GBFに「自然に基づく解決策」 (NBS) という言葉を含めないこと。代わりに、「生態系に基づくアプローチ」という言葉を使用し、言及する。

NBSはCBDの下で合意された用語ではありません。GBFにこれを含めることは、法的拘束力のある 条約の実施において、未定義の用語に場所を与え、白紙委任状に署名することと同じである。この用 語を使う主な関係者の多くは企業であり、「自然」に依存したカーボン・オフセット・プロジェクト をグリーンウォッシュするためにこの用語を使用している。NBSの支持者は、現在の事業形態の変更 を避け、抜本的かつ緊急の排出削減の必要性から目をそらし、汚染を継続できるようにするために、 この概念を推進しているのである。これは生物多様性に害を与える。NBSという言葉を入れることは 、企業による大量の土地収奪、広大な土地の集約的なブランテーションへの転換、国際自然保護団体 による厳格な保護地域の大幅な拡大への扉を開き、生物多様性を守る先住民族や地域コミュニティの 権利を侵害することになる。しかし、「生態系に基づくアプローチ」という言葉は、CBDにおいて長 い間使用されてきた歴史があり、CBDの実施の中心であり、健全な法的根拠と明確な原則とセーフガ ードを持っています。

- 2. GBFに「ネイチャー・ボジティブ」という言葉を含めないでください。ネイチャー・ボジティブ」も CBD で定義された用語ではありません。この言葉は、ある場所で生態系や種が破壊され、他の場所で同様の生態系や種を保護することでその損失を補うとされる生物多様性オフセットの実践をグリーンウォッシュする目的で考案されたものです。この考え方では、失われたものよりも多くの生物多様性が保護されれば、それは何らかの形で「ネイチャー・ボジティブ」であるとされる。しかし、このアプローチは、自然を失い続けてもよいということを暗に示している。
- 3.保護区を30%拡大するという単一の植民地時代の保全目標ではなく、生物多様性損失の根本原因に対処する目標に集中すること。

しかし、生態系の崩壊を食い止めるには、世界の保護区ネットワークを拡大する以上のことが必要であり、過剰消費など生物多様性の損失の根本原因に取り組むことにもっと無点を当てる必要があることは明らかである。世界の生物多様性の80%が先住民族の土地に存在することを考えると、生態系を保全する最善の方法は、国際人権文書で求められているように、先住民族の集団的および慣習的土地保有システムを認識し保護し、土地、資源、自己決定、自由意志、事前合意、情報提供に対する彼らの権利を保証し、そこに住み、依存する人々の権利を守ることだという証拠が明らかである。私たちは、保護区を増やすだけでなく、すべての絶滅危惧種と生態系が適切に保護されるよう注力し、生物多様性の喪失の根本的な要因に適切に対処することを求めます。

→ ネイチャーポジティブ、 NbSという単語がGBF案の多くの箇所から削除された。

(2)

生物多様性オフセットは成り立つか?

生息地の復元を目的としたオフセットは、実際には不可能なレベルの生態系復元を達成しようとするものである。 現在の復元オフセット政策で設定されている期待の多くは、証拠によって裏付けられていない。タイムラグ、 成果の不確実性、測定可能性の弱さによって、オフセットの技術的な成功が制限されている。また、非常に 複雑な生態系は復元がより困難であるため、森林生態系や海洋生態系における復元の成功例はほとんどない。 この種のオフセットの他の限界は、損失と利益の間のタイムラグに関連している

先住民族、地域コミュニティ、女性、若者に対するオフセットの影響は相当なものである。これらのグループがオフセット地域から排除されているため、人権侵害が頻発している。また、原生生態系の保全に大きな役割を果たしているにもかかわらず、気候変動・生物多様性資金が先住民や地域コミュニティ(IPLCs)に届く割合はごく僅かである

https://www.foei.org/nature-positive/

生物多様性オフセットは成り立つか?

生物多様性オフセットは、別名「バイオクレジット」としても知られる。開発で失われる生物多様性を別の場所で再生・復元し、生態系への負の影響を相殺しようとする試みだ。例えば、空港建設でフラミンゴが生息する湿地を破壊せざるをえない場合、建設会社はバイオクレジットを使って近隣地域で類似の環境を保護する活動に力を入れられる。

だが、かけがえのない自然を金銭で取引するような生物多様性オフセットの仕組みに対して、批判の声は根強い。 ブリュッセルに本拠を置く環境シンクタンク「グリーン・ファイナンス・オブザーバトリー」の エグゼクティブディレクター、フレデリック・ハッシュ氏は、現在の生物多様性オフセットの仕組みには 決定的な欠点があると話す。例えば、絶滅のリスクが高い生物種のためにどこかに保護地区をつくれば、 開発のために湿地を破壊しても許されるといった事態が起きる危険性をはらむと指摘する。

生物多様性の分野に先駆けて、脱炭素への取り組みではカーボンクレジットの売買を通じて温暖化ガスの 排出量を相殺できる「カーボンオフセット」の仕組みが導入されている。そして、こうした相殺を容認する 仕組みが気候変動対策に取り組むふりをする「グリーンウォッシング行為」を助長しているとの批判がある。

https://agora-web.jp/archives/221210011341.html

情報開示義務化なし、日本政府が主張

行動目標15では、各国は企業や金融機関が自身のリスク、生物多様性への依存と影響を定期的に監視し、評価し、透明性をもって開示し、<u>また消費者が持続可能な消費パターンを促進するために必要な情報を提供するように法的、行政的、政策的措置を講じることと</u>なっています。特に大企業や多国籍企業、金融機関については、事業、サプライチェーン、バリューチェーン、ポートフォリオについてこうした行動を確実に行うことを要求することになりました。

実はこの情報開示については、「義務化すべし」という意見もあったのですが、日本などが 反対したために見送られました。したがって、日本はあまり厳しい国内措置は講じない可能 性もあります。けれども、すでに海外の機関投資家や企業はサプライチェーン全体やポート フォリオについての情報開示を始めています。今回、大企業に対して「要求する」とかなり 踏み込んだ表現になったことにより、こうした行動はさらに加速し、また開示範囲もバ リューチェーン全体に拡大するでしょう。国内の動きだけを見ていると、日本企業はさらに 差をつけられる可能性が高いので注意が必要です。

生物多様性、2030年までの世界目標で決まったこと――ネイチャー・ポジティブを追求、問われる企業の役割と開示 足立直樹 https://www.sustainablebrands.jp/article/story/detail/1212749_1534.html

生態系保全目標策定の先月COP15 日本の消極交渉鮮明

日本教育のCOOとは対処方針に関する内型で書 日本教育のCOOとは対処方針に関する内部で書 日本教育のCOOとは対処方針に関する内部で書 でせかねない対応を検証し、アッドライン(調れた でいた、ほかにも、調整化」、アッドライン(調れた でいた、ほかにも、調整化」、アッドライン(調れた で、たった。 から情報のな対策、条件、の一つとし、応 原施」なら情報のな対策、条件、の一つとし、応 原施」なら情報のな対策、条件、の一つとし、応 原施」なら情報のな対策、条件、の一つとし、応 ので言への反対が目立った、技術の先近りも含め傾 ので言への反対が目立った。技術の先近りも含め傾 ので言への反対が目立った。技術の光近りも含め傾 ので言への反対が目立った。技術の光近りも含め傾 ので言への反対が目立った。技術の光近りも含め傾 ので言への反対が目立った。技術の光近りも含め傾 ので言への反対が目の場所に関かれた。 会議に関していた。 会議に関した。 会話に関いた。 会話に関していた。 会話に関いた。 会話に関いた。 会話に関いた。 会話に関いた。 会話に関いた。 会話に関いた。 会話に関いた。 会話に関いた。 会話では、成場 を対から対域を設置を を対から対域を を対から対域を を対から を対していた。 会話に関いた。 会話では、成場 を対して、 を対して、 会話では、 のといた。 のといた。 会話では、 のといた。 の 日本政府の内部文書を共同通信が入手。発展途上国支援の義務づけなどに教鞭に反対する内部文書で臨み、目標採択の先送りを持ち出して阻止する構えだったことがわかった。

結果的に新目標に賛成したが、世界の取り組みを停滞させかねない 対応を検討していた。ほかにも「義務化」「廃絶」など積極的な 対策の文言への反対が目立った日本の交渉過程を検証した。

(内部文書では)途上国向け資金支援をめぐり、「各国への割り振り、義務的拠出を

要する新たな基金設置は受け入れない」と明記。「レッドライン (譲れない)案件」の1つとし、「枠食い採択の先送りも含め関係省庁で 協議し対応を判断する」としていた

2022.12.22 集まります。その一挙手 無いるという。 郷しているという。 郷しているという。 1、カナタ・モントリオールの国連生物多様性条約第十五回締約国会議(COPIS)は生態系保全のために二〇三〇年までに達成すべき、新たな国際目標を採択した。二十三項目の目標のうち、最も重要視されるのが「神と陸の少なくとも30%の保全」を目指す「30by30」と呼ばれる項目だ。一〇年に名古屋市のCOPIOで採択された二〇年までの「愛知目標」は「陸の17%、梅の10%を保全する」とした。それさえ達成できなかったことを思えば、極めてきなかったことを思えば、極めてまりでは、 カナダ・モントリオールの国人と自然の共生社会に向けて 生物多樣性保全 人類が食料や薬の原料などとし 大類が食料や薬の原料などとし で依存する野生生物は五万種にも とる。高い目標の設定は、生物多 とる。高い目標の設定は、生物多 とる。高い目標の設定は、生物多 様性の満失に対する危機感が、国 様性の満失に対する危機感が、国 様性の満失に対する危機感が、国 様性の満失に対する自九十六の国や 地域は、それぞれに法や仕組みを 地域は、それぞれに法や仕組みを 地域は、それぞれに法や仕組みを 地域は、それぞれに法や仕組みを を構して目標達成に挑むことにな る。いうまでもなく、重要なのは その実効性である。 例えば日本では、海域の漁獲や 鉱物の採掘、探査を規制する一神 台海底自然環境保全地域」を新設 するなどした結果、陸域20・5 %、海域13・3 %に保護地域を広 げることができた。国内に限って は「曇知目標」をクリアしたこと になる。 、国立公園など保護地域を新規政府は「30by30」の違成に向 検証と評 国際目標を達成するには、このような個別の実施状況を検証、評価して、促進と強化を促す新たな仕組みが必要だ。「愛知目標」には、それが欠けていた。 人類の飽食が世界中で農地化などによって生物の居場所を奪い、生態系を危機に追い込む。そのことを切実にとらえ、私たち一人一とを切実にとらえ、私たち一人一 ハードルを越えるために民間や ハードルを越えるために民間や 自治体の力も不可欠である。 企業が社会貢献として保全する 企業が社会貢献として保全する を発体や自治体が管理する里山、漁 業協同組合が育成する沿岸の藻場 などを「自然共生サイト(仮 などを「自然共生サイト(仮 などを「自然共生サイト(仮 などを「自然共生サイト(仮 仕 海洋保護地区を倍増させ 組みを

でに地球の3%を保全する「30 がに地球の3%を保全する「30 標が採択された。地球と様々な生き物が長年かけて育んできた環境を、実効性のある対策で未来に残していかねばならない。世界では100万種の動植物が絶滅の危機にあるとされ、待ったなしの状況だ。保全は、食べたり利用したりする人間のためでもあるとされ、待ったなしの状況だ。 ・モントリオールで関かれてい きるか、問われている。カナダ というべき状態だという。
10年のCOP10では、20年ま
10年のCOP10では、20年ま た生物多様性条約締約国会議 生態系を守る 実効あ た。「20年までに陸域の17%と を域の10%を保全」「劣化した を域の10%を保全」「劣化した を域の10%を保全」「劣化した を対していた。 愛知目標の後継となるのが、 今回の「昆明ーモントリオール 目標」だ。COP15は第1部が 31年に中国・昆明で、第2部が モントリオールで開かれた。 新目標には「陸域、海域、河 川や湖沼などの内水域を30年までに少なくとも30%保全する」「一方名手の世界を 新り間がある。 「有害な補助金の削減」、 「有害な補助金の削減」が、 の半減、過剰消費の大幅削減」 「有害な補助金の削減」など32 項目が掲げられた。 金に生物を存性も組み込むこと 金に生物を存性も組み込むこと る 対策 東京の国家では、 を製化していくべきだ。 で合意。デジタル化された生物の遺伝情報による利益を先住民の遺伝情報による利益を先住民の遺伝情報による利益を先住民の遺伝情報による利益を先住民の遺伝情報による利益を先住民の遺伝情報による和となった。 新目標も、ハードルは低くない。だが、野生生物の絶滅リスクを減らす意義を共有して合意した意味は大きい。各国が戦略を練り直し、具体的に動きだすことが重要だ。30%の保全も数を検り直し、具体的に動きだすことが重要だ。30%の保全も数を検り直し、具体的に動きだす。ことが重要だ。30%の保全も数を検りできる。 未来

2022 - 12 - 27

2022.12.27

中日新聞

朝日新聞 2022.12. 27

同じようなことを表現するのに別の単語が出てきたとき は要注意

Ecosystem based solution エコシステムベーストアプローチ Nature Based Solution 自然に根差した解決方法 Nature Positive ネイチャーポジティブ

生物多様性オフセット バイオクレジット

ブルー〇〇、グリーン〇〇 (例:ブルーエコノミー) 環境にやさしい〇〇

既存の概念ではうまくいかないために、別の聞こえの良い単語を持ってきてごまかそうとしているのではないか?

途上国が大きな不利益を被ることはCOP15で問題となった。 日本でも実態・効果が不明な言葉がイメージだけで一人歩きするケースもある。 その他

★ホッキョクグマオブジェで気候変動の脅威の訴え

「ホッキョクグマ。こわれやすい氷。生物多様性への懸念」

•

•

polar bear on thin iceでは気候変動との闘いの緊急性に愛する 世界的な関心を高めることを目的としたイニシアティブです。等身大の 青銅の骨格を覆っているのは氷で作られたホッキョクグマの彫刻です。 この作品は気候変動とホッキョクグマの生息地破壊への影響を象徴 しています。

•

•

この彫刻は、アイスベアプロジェクトの一部です。2009年から2015年にかけてコペンハーゲン、ロンドン、バンクーバー、モントリオール、ケベック、オタワ、トロントで展示されてきました。今年は生物 多様性条約COP15のあるモントリオールに展示します





会場外では野生のサルが動物実験に使われることに対する抗議デモ



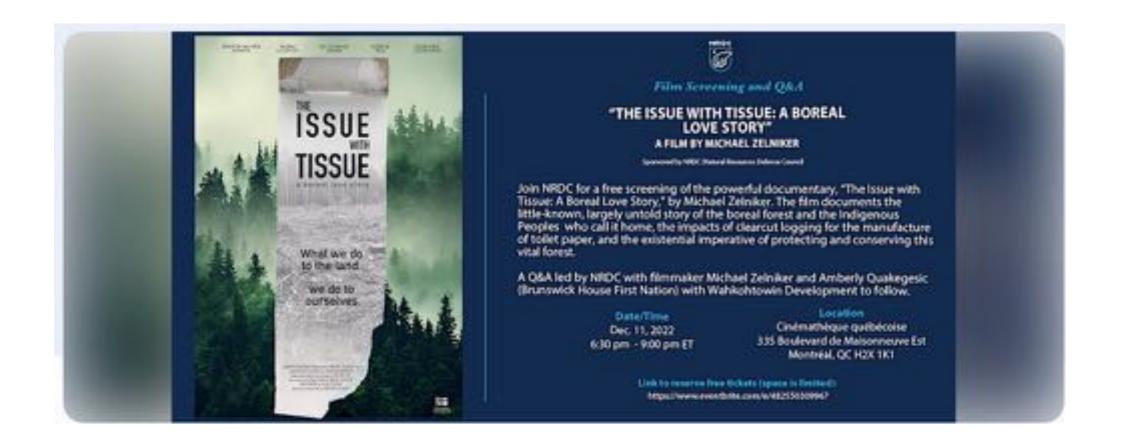


殺された環境活動家を悼むサイレントウォーク





ISSUE WITH TISSUE



私たちにできること

- *ネイチャーポジティブという言葉は日本ではこのまま広がる 逆らっても仕方ない
- *企業の情報公開拒否が大きな問題

「ネイチャーポジティブ」「環境にやさしい」といううたい文句が どこまで真実かわからない

例:飛行機の燃料の何%が化石燃料なのか

- *パブリックコメントを書いて出す (2/28〆切の生物多様性国家戦略パブコメ)
- *覚えておくこと。 先住民の問題、ネイチャーポジティブという言葉に関する問題 日本の海の保護が特に遅れていること

COP15関連資料

●環境省発表資料

生物多様性条約第15回締約国会議第二部、カルタヘナ議定書第10回締約国会合第二部及び名古屋議定書第4回締約国会合第二部の結果概要について https://www.env.go.jp/press/press_00995.html

